

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

～インドネシアで創造経済産業の支援と監督を全面的に担当する新しい組織が設立された～

～ミャンマーに外国投資家が未だ引き寄せられる～

～タイ知的財産局告示「電子的方法による電話情報システム(call center)開発のアウトソーシングに関する入札の中止について」～

～タイ知的財産局告示「タイの経済発展を目指した電子的方法による知的財産創造事業に基づく PR 実施のアウトソーシングに関する入札の中止について」～

～タイ知的財産局告示「新たに開発された電子的方法による特許システム(AEC)の準備のためのデータインポートのアウトソーシングに関する入札の中止について」～

～タイ著作権法が改正の見通し～

～タイのインスタント麺市場が飽和状態となり、外国への市場拡大に目が向けられている～

～タイで図書館及び公文書館を対象とした著作権侵害の例外規定に関するワークショップが行われた～

～タイ知的財産局で「動力装置のための電気技術」の講演会が行われた～  
～タイで裁判外紛争解決決定手続きによる知的財産紛争解決セミナーが行われた～  
～タイのソフトウェアパークがデジタルエコノミーに関するビジョンについて見解を述べた～  
～タイの機械・金型メーカーのユーレカ・デザインは外国での収益をより追求する～  
～タイで新著作権法及び新営業秘密法セミナーが行われた～  
～タイで外国人事業法改正が無期延期となった～  
～タイの鉄鋼輸入割当量増大を日本は望んでいる～  
～タイを日本の中小企業は ASEAN への踏切板とみている～  
～タイ経済特区開発第 1 フェーズにノンカーイ県が追加される～  
～ベトナムが外国投資法の改正を計画～  
～韓国で洗濯機「破壊」事件により LG エレクトロニクスが捜索を受けた～  
～アメリカの薬品はなぜこれほど高価なのか～  
～トヨタが燃料電池の特許を無償公開する～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを1月25日付けで更新しました。

(2月、3月の祝祭日のお知らせ)

2月は祝祭日がありません。3月4日が祝祭日です。

～編集者より～

明けましておめでとうございます。 本年もよろしくお願い致します。

今年の東南アジアの大きな流れとしてAEC(アセアン共同市場)の創設がある。 共同市場といっても欧州共同市場のようなイメージではなく、関税を中心とした人、モノ、金がASEAN各国間を障害なく流れるというイメージだ。 これはあくまで経済面においてという限定でしかない。そのほかの面では、このASEANという世界は、それほど仲が良いとは言えない状態が続いている。 例えば安全保障の面においては、常にギクシャクしているのである。 最近是中国の南シナ海での海洋侵出に対し、ベトナム政府やフィリピン政府がこぞって抗議の声を上げているが、タイ周辺の国境紛争は日常的に発生しており、タイとカンボジア国境、マレーシア国境、そしてミャンマー国境と、小規模な衝突は数限りない。

このような中で、1月5日にはバンコクポスト紙に「インドネシアは間違っている(Indonesia is wrong)」と論説記事を掲載し、インドネシア領海での侵犯事件への姿勢について批判している。 2009 年法によりインドネシア安全保障大臣 Tedjo Edhy Purdijatno は、12 月、拿捕したベトナムの漁船3隻に対し、自沈を

命じ、またその2週間後にパプアニューギニアからの漁船2隻を爆破し、12月28日にはタイの漁船2隻を海洋警察が沈めたのである。Widodo大統領は、これらの措置はショック療法だとし、と毎日5400隻の漁船が領海内で不法操業を行っており、インドネシアはこれらの不法な漁業によって年間200億ドルの損害を受けていると主張した。このバンコクポストの論調は、「約18000の島を有する領海を守る能力もない政府が、違反した外国人に対し厳罰を課するのは間違っている」と非難している。このような措置は、すぐに報復措置を招く恐れがあり、現にベトナム政府はインドネシア人所有の資産に対しベトナム法を行使する予定である。タイ領海でも同様に、ベトナム、カンボジア、ミャンマーからの漁船数百隻がタイ政府により拿捕されており、このような措置が各国で繰り返し続けば、ASEAN共同市場の仲間同士が関係を悪化させかねない事態を招くこととなる。

さて、昨年来本稿でも何度か取り上げているタイの高速鉄道計画の話である。中国からの援助によりラオス国境からの南北ルートが政府決定されたことは、昨年末頃お伝えした。その後、1月5日付けバンコクポストに「韓国政府が鉄道取引について苛立つ(Seoul irked over rail deal)」と題し、韓国政府が何故中国は受注に成功したかを疑問視していると報じている。その内容は昨年に現タイ首相のプラユット氏が韓国訪問時に韓国政府に対し鉄道計画に投資するように要請したにも関わらず、何故中国との取引に応じたのかという苛立ちを伝えている。さらに、1月16日付けバンコクポスト「Sino-Thai railway route on track to start this year」には、中国タイの南北ルートのフェイズ1及び2が今年9月に着工するというもので、全体完成を2018年3月に予定していると伝えている。また、1月14日付けバンコクポスト「PM to offer 3 rail picks to Japan」と題し、日本政府へは2月8日から10日にプラユット首相の訪日時に、バンコクチェンマイ間の南北ルート、カンチャナブリーラヨン間の沿岸の東西ルート、及びメーソットームカダハンの中部タイの東西ルートの3ルートを提示する予定としている。いずれにせよ、タイ政府は、近々に鉄道計画を早急に取りまとめる予定であり、その国際間のタイのバランス調整能力が問われているのである。どのように各国の要請を調整していくのか非常に注目したい処だ。

さて、知財分野に話を移そう。12月に日タイの官民知財対話が開催された。例年2回、米国、欧州、日本、韓国の民間現地法人が集まり、各国とパイの関係でタイ知的財産局を中心にエンフォースメント機関と意見交換を行うもので、一昨年以来反政府デモやクーデターで延期となっていたものが再開されたものである。昨年10月に就任したマーリー新局長は、商標マドリッドプロトコルへの加盟に向けての状況、そして政策課題として審査能力の向上(商標、特許、意匠など)を掲げて、積極的に推進する旨を発言した。また、日本企業側からは①制度の改正、②審査協力としての技術説明会開催、③啓蒙普及、④裁判の促進を要望として発表した。開催毎に、次第に体系的、組織的に対話ができるようになってきたのを感じる。

また、特に審査促進に関連して、昨年1月より開始された日タイのPPH(審査促進ハイウェイ)について、既に100件ほどのPPH申請がなされており、登録となった案件もかなり出てきているとの政府関係者からの情報が得られた。また、審査官向けの技術説明会では、12月にトヨタ、ホンダの2社が行い、来月2

月には味の素が行う予定となっており、審査促進への動きが急速に広がるものと期待されている。

今年は、色々な知財分野の動きがアセアン各国で起こりそうな気配を感じます。是非ともこれらの動きを正確に皆様にお伝えして、皆様の活動に少しでも寄与できればと思っています。本年もよろしくお願い致します。

～インドネシアで創造経済産業の支援と監督を全面的に担当する新しい組織が設立された～

インドネシアで創造経済(クリエイティブエコノミー)産業の支援と監督を全面的に担当する新しい組織が設立された。この件について1月19日月曜 Andi Widjajanto 内閣官房長官は、この新しい組織の法的根拠となる大統領規則が発表されたことを発表し、ただし大統領令はまだ発表されていない旨述べた。インドネシアではこの新しい組織の設立を求める声が高まっていた。ジョコ・ウィドド大統領は昨年10月に内閣の陣営を発表し、観光創造経済省を観光省とすることを発表していた。同省から創造産業の監督機能を切り離したことについて、一部産業界から懸念が表明されていた。これは、創造産業が広告からファッションまで15もの分野をカバーする巨大な産業であり、包括的政策が必要であると考えられていたためである。批判に対して、ジョコ・ウィドド大統領は創造産業を管理する別の組織を設置すると話していた。

(2015年1月21日、タイネーション)

～ミャンマーに外国投資家が未だ引き寄せられる～

体制変革過程に関する懸念にもかかわらず、外国企業のミャンマーに対する関心に揺るぎはない。ヤンゴンの投資企業管理局(Directorate of Investment and Company Administration : DICA)のサイトによれば、1月の最初の2週間に、豊田通商、中興通迅(ZTE)、シェル・イースタン・ペトロリアム、サイアム商業銀行の4つの企業の代表がDICAのオフィスを訪問して、いずれもDICAのAung Naing Oo 局長とミャンマーへの投資について会談している。2014年4月より始まる2014-15会計年度の最初の9ヶ月間において、ミャンマー投資委員会(Myanmar Investment Commision: MIC)は66億ドルに上る新たな海外投資プロジェクトを認可した。2013-14会計年度の投資認可額は41億ドルであった。2014年の終わりに、37カ国、859社が528億ドルに上る合併事業の認可を得た。認可されたプロジェクトの金額の面で1番多かったのは中国からのプロジェクトで、全体の27.43%に上り、以下、タイ(19.41%)、シンガポール(15.78%)、香港(13.16%)、イギリス(7.03%)と続く。これまで総計、31カ国の598社が427億8千万ドルをミャンマーに投資しており、67社の中国企業による投資額が最も高く、144億ドル、全体の33.7%に上る。投資額については引き続きシンガポール(18.70%)、香港(16.04%)、韓国およびタイ(7.36%)の順であり、認可を受けたタイ企業81社のうち、45社が32億ドルをミャンマーに投資している。注目すべき点として、日本からミャンマーへの投資は、57社が3億8千7百40万ドルの認可を受け、46社が2億8千5百万ドルを投資したにとどまっている。日本企業が主導しているティラワ経済特区がダウエイ経済特区と同様に竣工した暁には、日本からの投資が増加することが期待されている。昨年後半のタイ投資家向け説明会で、スタンダード・チャータード銀行ミャンマー駐在員事務所のTina Singhsacha 所長は、ミャンマー政府の体制変革へのさらなる関与、国内資源及び豊富な若年労働力(中央値27歳)が、外国投資家を惹きつける主な

要素であると述べている。

(2015 年 1 月 23 日、タイネーション)

～タイ知的財産局告示「電子的方法による電話情報システム(call center)開発のアウトソーシングに関する入札の中止について」～

知的財産局が「電子的方法による電話情報システム(call center)のアウトソーシングに関する入札」を告示した件について、2015 年度予算から 250 万パーツが割り当てられ、入札書類の提出期限は 2014 年 11 月 10 日であったが、入札参加資格審査通過者は 1 者のみであったので、このプロジェクトは競争入札が成立しない。よって 2014 年 10 月 30 日付で告示された電子的方法による電話情報システム(call center)のアウトソーシングに関する入札を取り消すことになった。

(2014 年 11 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局告示「タイの経済発展を目指した電子的方法による知的財産創造事業に基づく PR 実施のアウトソーシングに関する入札の中止について」～

知的財産局が「タイの経済発展を目指した電子的方法による知的財産創造事業に基づく PR 実施のアウトソーシングに関する入札」を告示した件について、2015 年度予算から 500 万パーツが割り当てられ、入札書類の提出期限は 2014 年 11 月 24 日であったが、入札者が反競争的であるとの判断による会計検査院からの異議を受け、タイの経済発展を目指した電子的方法による知的財産創造事業に基づく PR 実施のアウトソーシングが将来スムーズに実施できるよう、政府の利益のため、2014 年 11 月 11 日、タイの経済発展を目指した電子的方法による知的財産創造事業に基づく PR 実施のアウトソーシングに関する入札を取り消すこととなった。

(2014 年 11 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局告示「新たに開発された電子的方法による特許システム(AEC)の準備のためのデータインポートのアウトソーシングに関する入札の中止について」～

知的財産局が「新たに開発された電子的方法による特許システム(AEC)の準備のためのデータをインポートのアウトソーシングに関する入札」を告示した件について、2015 年度予算から 680 万パーツが割り当てられ、入札者は 2 者であったが、入札参加資格審査通過者は 1 者のみであったので、2014 年 11 月 19 日、新たに開発された電子的方法による特許システム(AEC)の準備のためのアウトソーシングに関する入札を取り消すことになった。

(2014 年 11 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ著作権法が改正の見通し～

1994 年著作権法の改正は、タイの知的財産権の保護を強化し、オンライン仲介業者の責任を適切にカバーする、と専門家の一団は述べている。しかしながら、改正は著作権者に、著作権侵害に巻き込まれた際に法的手段を取るための時間を増加させる過度の負担をかけかねない。おおよそ 10 年にわたる改正

の経緯の後、著作権法は 11 月 27 日に国民立法議会(National Legislative Assembly)を通過し、国王陛下の承認待ちの状態であり、来年には発効の運びとみられる。改正は 2 つの法案からなり、1 つは映画のビデオ録画の禁止、もうひとつは情報管理の保護である。

(2014 年 12 月 23 日、バンコクポスト)

～タイのインスタント麺市場が飽和状態となり、外国への市場拡大に目が向けられている～

タイにおけるインスタント麺(袋麺)の今年の売上は 154 億バーツと前年比でわずか 1.4%増となる見込みで、これは消費の落ち込みによるものであるとインスタント麺「Mama」のメーカーである Thai President Foods Plc(TPF)は話している。この売上増加幅は同社がインスタント麺事業を開始して 42 年間で最も緩やかなものとなった。TPF 社の最高経営責任者である Pipat Paniangvait 氏は、この原因は農作物の価格下落やコメ担保融資制度の遅払いにより、一般市民の購買力が低下したことが主な原因であると考えている。普通、経済の状態が悪い時には袋に入ったインスタント麺は売上が伸びるものである。しかし今年は違い、袋麺の売上の伸びは過去最低となった。一方、カップ麺の売上は前年比 7.95%増であり、こちらも昨年の 20.3%よりも低かった。TPF 社の今年の売上は 102 億バーツと前年比わずか 0.2%増であった。しかしながら、純利益は昨年の 14 億 1,000 万バーツから 14 億 6,000 万バーツと 3.55%増加する見込みである。Suchai Ratanajiaroen 社長は、オペレーションコストは抑制可能で、材料はどこからでも調達できることから、純利益は継続して増加すると話している。TPF 社では、タイのインスタント麺市場が飽和状態になっていると考え、外国への市場拡大に重点的に取り組んでいく計画である。現在同社はカンボジア、ミャンマー、バングラデシュ及びハンガリーにインスタント麺工場を持っている。Pipat 最高経営責任者は、今後 10 年で 200 億バーツの売上増を目指しており、その半分をタイで、残り半分を輸出により達成しようとしている。同社は来年 2 億から 3 億バーツを投じてミャンマーに二つ目の工場を建設する予定である。新しい投資先はサウジアラビアとなる予定である。ガーナ向けの製造は一時中断している。

(2014 年 12 月 23 日、バンコクポスト)

～タイで図書館及び公文書館を対象とした著作権侵害の例外規定に関するワークショップが行われた～  
2015 年 12 月 19 日チョンブリ県のザ・グリーンパーク・リゾート・パタヤホテルにおいて、図書館及び公文書館を対象とした著作権侵害の例外規定に関するワークショップが行われ、著作権局長であるカチット スクム氏が開会の式辞を述べた。このワークショップは著作権法、著作権侵害の例外規定、書籍及び出版産業の発展、並びにデジタル時代における図書館や公文書館の業務に関する知識や理解を普及することを目的として行われた。

(2015 年 1 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局で「動力装置のための電気技術」の講演会が行われた～

2014 年 12 月 18 日知的財産局において、「動力のための電気技術」の講演会が行われ、知的財産局長である、マリー チョークラムルット氏が開会の式辞を述べた。この講演会では HONDA 社の日本人専門家が知的財産局の局員に石油燃料使用の効率改善や大気への排気ガスの排出量削減のために開発

された新しい技術について述べた。

(2015 年 1 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで裁判外紛争解決決定手続きによる知的財産紛争解決セミナーが行われた～

2014 年 12 月 24 日リッチモンドホテル、ノンタブリー県において、裁判外紛争解決決定手続きによる知的財産紛争解決セミナーが行われ、商務省の検査官であるソムサック パニッチャヤクン氏が式辞を述べた。このセミナーは裁判所に提訴する前に紛争を解決するための調停や仲裁の方法を利用した知的財産紛争解決の手続きを普及することを目的として行われた。

(2015 年 1 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのソフトウェアパークがデジタルエコノミーに関するビジョンについて見解を述べた～

ソフトウェアパーク・タイランド取締役会メンバーの Apichai Sakulsureeyadej 氏は、タイ政府が「デジタルエコノミー」について話しているのは良い兆候だが、このビジョンは研究、開発及びイノベーションへの投資を伴うものでなければならないと述べた。同氏は、広い目で見れば、タイはイノベーションに目を向けている技術系新興企業を支援するエコシステムが必要であり、デジタルエコノミーを活性化させるには計画を練るために会議室に座っていたり、政府に技術を使用させる方法や調印されようとしている覚書に関するセミナーを開催することを考えたりするだけではなく、実際にタイ発の技術イノベーションが世界中で採用されていることを実感していく必要と意見を述べた。同氏は、成長志向で革新的な新興企業やこれら新興企業に資金を提供する投資家を支援していく必要があると話した。

(2015 年 1 月 6 日、タイネーション)

～タイの機械・金型メーカーのユーレカ・デザインは外国での収益をより追求する～

ユーレカ・デザイン社長の Narakorn Rachapolsitte 氏は、農産物の価格が安く、タイ自動車産業が不振であることから、タイ国内の今年の購買力は弱いままであろうと考えている。この状況は、政府支出が計画通り進めば、来年には元に戻るとユーレカ社では考えている。それまでは、ユーレカ社は、特に第 2 四半期においてベトナムにおける事業機会を果敢に追求することで、今年の海外事業収益を 2 億バーツに押し上げる戦略を整えようとしている。同社の今年の収益は 8 億バーツを目標としている。Narakorn 社長は、食品、飲料、化粧品等の自動車産業以外からの収益を全体の 25%とすることが今年の焦点であると述べている。ユーレカ社は子会社を通じて国内のロボット製造ビジネスへの参入を交渉中である。今年、ユーレカ社は 3 千 5 百万バーツを新工場の建設に、また、3 千 5 百万～4 千 5 百万バーツを海外市場の開拓及び流動資本に割り当てて投資している。

(2015 年 1 月 9 日、タイネーション)

～タイで新著作権法及び新営業秘密法セミナーが行われた～

2015 年 1 月 8 日ノンタブリー県の流通事業開発局において、新著作権法及び新営業秘密法セミナーが行われ、知的財産局副局長であるトッサポン タンスブッド氏が開会の式辞を述べた。このセミナーは関係

機関や利害関係者そして、一般市民を対象に映画館での違法複製行為、障害者のための著作権侵害の例外規定、演者の権利並びに著作権侵害の例外規定及び権利保護の管理を定めた著作権改正法案並びに営業秘密改正法案の知識を普及することを目的として行われた。

(2015 年 1 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

#### ～タイで外国人事業法改正が無期延期となった～

Chatchai Sarikulya 商務大臣は、1999 年外国人事業法を改正する計画を断念した。これは昏睡状態となっている経済の復興のためにタイは外国からの投資を必要としており、ビジネスゲームのルール変更は外国投資企業の自信を揺らがせることになるかと判断されたためである。事業開発局の Chainarong Chochai 副局長は昨日、産業界のほとんどが今は改正の時期ではないと感じていることから、先月末に同局が商務大臣に対し改正の無期延期を提案したと述べた。大臣はこれに同意した。ただし、外国人事業法の付則にある認可及び保護の対象となる事業のリスト 3 種については、より柔軟な事業運営が認められるよう改正されることになる。商務省の Chutima Boonyaprapatsorn 事務次官率いる外国人事業委員会は、近々にこの 3 つのリストの評価を行う。商業銀行及び保険業務は既に特定の当局により厳しく管理され、一連の特別な法律と規則で規制されているため、対象から外される可能性が高い。将来的には、これらの事業従事に興味を持つ外国人は外国人事業委員会に認可を受ける必要はなくなり、タイ銀行と保険委員会から事業ライセンスを受けることになる。しかし、リース業、企業グループ内での融資及びコンサルティングサービスは依然として外国人事業委員会からの認可が必要になる。Chatchai 大臣は省内の全ての部署に対し今日の国際的基準と実務に沿ったものとなるよう外国人事業法と関連規則の改正を命じ、事業開発局は 49.99%と定められた外国人の株式所有率を、外国人株主の監督権や議決権に適用することを薦めていた。これによりタイの外国投資者は動揺し、事業と投資を奨励することなく逆に制限することになるこのアイデアを捨てるよう政府に圧力をかけていた。

(2015 年 1 月 14 日、タイネーション)

#### ～タイの鉄鋼輸入割当量増大を日本は望んでいる～

バンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce : JCC)は、タイ政府に対して、輸入割当量が低下し続けていることを主張して、日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)に記載されている鉄鋼輸入割当量を引き上げるようにと迫っている。協定は、3 種類の熱間圧延鋼材の輸入割当量をタイが日本と協力して定めるようにとしている。JCC は今年 150 万トンを目指したが、タイ政府は 53 万トンのみの割当を行った。JCC 金属部会の勝田正樹部会長は、我々が提案したよりも輸入割当量は極めて少なく、また、その理由がなんら説明されていないことを疑問に思っている、と述べた。免税輸入割当量は、自動車産業に用いられる日本製鉄鋼について、タイではこれら 3 種類の鉄鋼を生産することができないために設けられている。JCC にとって最大の懸念は、自動車および自動車部品に幅広く使用される、Q9 という種類の熱間圧延鋼材の輸入割当量が非常に落ち込んでいることである。この量は 21 万トンに設定されていて、JCC の提案である 71 万 1 千 5 百トンよりはるかに低い。勝田部会長は、工業経済事務局(Office of Industrial Economics: OIE)が JCC に対して、低い値



は低下する需要に沿ったものであり、もし需要が急回復すれば関税法 19 条に従いタイの鉄鋼輸入者は輸入関税の約 5%を後に償還してもらえ、と述べたと語る。JCC は、関税法 19 条は複雑であり実務的でない、と反論した。OIE は、鉄鋼輸入割当量の低下を、JTEPA において日本が約束したが未だ果たされていない技術移転の欠如に帰している。OIE の Udom Wongyiwatchai 局長は、輸入割当量と期待される技術移転過程に関連して、JTEPA のゴールは、タイ鉄鋼産業の改善を助けることであるが、両者の優先順位に関して会議における意思疎通が十分ではなく、このゴールには未だ到達していないようだ、と述べている。

(2015 年 1 月 16 日、バンコクポスト)

～タイを日本の中小企業は ASEAN への踏切板とみている～

日本の様々な製造業及びサービス分野の中小企業が、タイを他の ASEAN 市場への拡大のための基地として用いることに期待している。Chakramon Phasukavanich 工業大臣は、日本の安倍晋三首相の中小企業の海外投資を手助けする政策のもとで、多くの企業が、両国間の緊密な関係及びタイを ASEAN につながる中心地と見なしていることにより、タイへ展開することを望んでいる、と述べた。Chakramon 大臣は、日本の中小企業にはタイへ事業を拡張したいとの心からの意思があることから、工業省は今年、500 社の日本企業にタイへ投資させることを目標にしている、と述べた。日本の中小企業との競争についてタイ企業が心配すべきかどうかを訪ねた際、Chakramon 大臣は、日本の企業は、タイのパートナーを欲しがっているのだからあまり心配する必要はないと述べ、日本の投資はまた、技術、ノウハウ、知恵をタイ企業に移転する助けになる、と述べた。工業省によれば、2014 年に食品、医薬品、化粧品といった分野で 10 を超える日本の中小企業がタイで操業を開始した。Chakramon 大臣は、日本とのより緊密な結びつきの創出を支援するため、来月初めにプラユット首相がチームを率いて、投資及び貿易協力とともにタイが計画中の高速鉄道ネットワークについて議論するため日本を訪問すると述べた。Chakramon 大臣は、両国は日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)の改正の可能性についても議論するであろうと述べた。

(2015 年 1 月 16 日、タイネーション)

～タイ経済特区開発第 1 フェーズにノンカーイ県が追加される～

プラユット首相率いる経済特区委員会は、昨年 7 月に国家平和秩序評議会が指定した経済特区開発の第 1 フェーズの 5 県、ターク、ムクダハン、ソンクラ、サケーオ及びトラートにノンカーイを加えることを承認した。これに加え同委員会は昨日、経済特区開発を迅速に進めるために、手ごろな価格の土地区画を工場と工業団地に見つけることを約束した。プラユット首相は、ターク県のメーソート郡が今年最初に開発されることになるだろうと話した。タイ国家経済社会開発委員会の Arkhom Termpittayapaisith 長官は、Charoen Pokphand (CP) グループ、Thai Beverage、Amata Corporation、Saha グループ及び Mitr Phol などの大手企業が経済特区に関心を示していると話している。昨日の会合において、タイ内務省は、経済特区開発の第 2 フェーズの対象となる可能性のある地域として、カンチャナブリー、ナコンパノム、ナラティワート、ソンクラ、県ハートヤイ、ブンカーン、チェンライ及びナーンを挙げた。

経済特区の対象企業に与えられる投資恩恵は以下が挙げられる。

#### 法人税

- ・8 年間、地代及び運転資本金を除いた投資額の 100%免税。
- ・免税期間終了後 5 年間、通常のレートから投資から得られる純利益の 50%控除。

#### その他の恩恵

- ・黒字となった日から 30 年間、輸送、電気及び水道にかかる費用の二重控除。
- ・施設の設置又は建設費用について通常の減価償却に加え 25%控除。

#### 輸入関税

- ・設備費控除
- ・5 年間、輸出用の製造に用いる原材料及又は必須材料を対象とした減価償却費を控除。

#### 外国人労働者

- ・奨励事業における外国からの単純労働者雇用の認可。

(2015 年 1 月 20 日、バンコクポスト)

#### ～ベトナムが外国投資法の改正を計画～

タイのプラユット首相のベトナム訪問の機会に合わせて在バンコクベトナム大使館が昨日バンコクでセミナー「Trade and Investment with Vietnam」を開催した。このセミナーにおいてベトナム計画投資省外国投資庁の Nguyen Ba Cuong 副長官は、経済成長を目指し経済的取り組みを修正し外国投資法を改正する計画について以下の通り述べた。ベトナム政府は国内のインフラ整備のため更なる投資を行う計画で、国営企業 940 社が民営化され、金融及び銀行業務の自由化が進められる。2015 年までに国営企業 460 社が株式会社化される計画で、これによりベトナム国営企業に外国からの投資機会が開かれる。外国からの投資をより機能的なものとし更なる保護を与えるために、ベトナム国家評議会は外国投資法の改正を検討しており、改正法は来年初めまでに施行されとの見込みである。主な改正点は事業登録と投資登録の分割、事業評価手続きの合理化、並びに工業特区、経済特区、輸出加工特区及びハイテク特区以外の事業に対する投資認可の処理となる。現在特区以外の場所での事業運営は困難であるため、ベトナム政府はいくつかの条件を緩和しようとしており、改正により投資条件や外国からの投資が禁止される事業のリストの透明性がアップする。外国からの直接投資の行政手続きのアップグレードも改正点に含まれる。今月までのタイの対ベトナム投資額は 66 億 US ドルで第 10 位であり、昨年の二国間貿易額は 94 億 1,000 万 US ドルで、ベトナムが 30 億 US ドルの貿易赤字を負っている。タイ投資委員会 (Board of Investment、BOI) の Chokedee Kaewsang 副長官はタイにとってベトナムは、高い経済成長と市場の潜在能力から最も優先順位の高い外国投資先であり、タイからベトナムへの投資を奨励・保護する協定を締結していると話した。在タイベトナム貿易事務局の Nguyen Thanh Hai 局長は、TPP についてタイは参加表明していないが、ベトナムの参加により、ベトナムに投資する外国投資企業にとっては、競争が激化する ASEAN の自由貿易地域の参加国市場での障壁が減り、無関税貿易の利益を享受することができるようにすると述べた。ASEAN 諸国ではブルネイ、マレーシア、シンガポール及びベトナムが TPP への参加を表明している。

(2014 年 11 月 28 日、タイネーション)

～韓国で洗濯機‘破壊’事件により LG エレクトロニクスが捜索を受けた～

ライバルであるサムスンの洗濯機を破壊したかどうかの調査の一部として、昨日、捜査員がソウルの LG エレクトロニクス本社の捜索に入り、ベルリンで開催された国際見本市 IFA に関連する書類およびコンピュータハードディスクを押収したことを聯合ニュースが報じた。サムソンは LG の重役を、名誉毀損、器物損壊及び事業妨害のかどで提訴し、LG ホームアプライアンス部門社長の趙成珍(Jo Seong Jin)氏が 9 月のベルリンでのイベントで、2 店舗で展示されていたサムスンの高級洗濯機を破壊したと主張している。サムソンは、見本市から提供された監視ビデオが、数名の LG の社員が洗濯機のドアヒンジを破壊している場面を映していると述べている。サムソンはまた、サムスンの洗濯機には欠陥があると LG が中傷したことを告発している。LG のスポークスマンは、LG のオフィスは捜査員の監視下にあると述べ、LG はサムスンの従業員に対して反訴していると付け加えた。LG はサムスンの告発を否認し、サムソンの一方的かつ常軌を逸した見解により LG の企業活動及びブランドイメージに著しく損害を受けることに懸念を有している、と述べている。

(2014 年 12 月 27 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～アメリカの薬品はなぜこれほど高価なのか～

イーライリリーは、胃がんに対する新薬である Cyramza に、月 1 万 3 千ドルを超える額を請求している。肺がんの最新治療薬である、ノバルティスの肺がん薬 Zykadia は月に約 1 万 4 千ドル、アムジェンの白血病治療薬である Blincyto は月に 6 万 4 千ドルの費用がかかる。価格について、アメリカの製薬会社は、生物学の複雑さ、政府の規則、より高い利潤を求める株主の期待などを理由に挙げている。白血病治療薬である Gleevec を製造しているノバルティスは、何十億ドルもの利益を会社にもたらした後も、薬価を高く維持している。2001 年にノバルティスは月に 4,540 ドルを請求していたが、2014 年の現在、月に 8,488 ドルを請求している。この価格設定については、ノバルティスは他社がますます多く請求している価格に追従しているだけである。この回答はヨーロッパに見出すことができる。多くのヨーロッパの国々は、通常、あまり効果がないのにとりわけ高価な薬について、毎年いくつかの薬を保険によるカバー対象から外している。そのため、企業はヨーロッパ各国のヘルスケアシステムにとって魅力があるような価格で、自社の薬品を提供しなければならない。2008 年のマッキンゼーの調査によれば、ヨーロッパの処方箋薬の価格はアメリカの 50%である。Gleevec の価格は現在ドイツで月に 4,500 ドル、フランスで月に 3,300 ドルであり、2001 年当時のアメリカの価格より安い。業界は、薬品への支出はヘルスケア全体の支出の 10%にすぎないと主張しているが、その 10%とはおよそ年間 3 千億ドルに等しい。より重要なことに、高価な薬品への支出は、患者に転嫁されている。イーライリリーの薬品である Cyramza は、平均的なメディケアの患者に対し補充的医療保険なしに月に 2,600 ドルを負担させる。これは、メディケア年代の人々の税引き前月収を上回る。現時点では、高価格は個人の支出としてあるいは保険として全て私たちに転嫁される。これを抜け出すためには 2 つの方法がある。私たちは、全ての高価な薬品のうちで、その価格を正当化するほどには効果がないと一般に説明したいいくつかの薬品を、保険と政府プログラムから除外してしまうことができる。もしこのよ

うにすれば、私たちは製造者が自身の製品の販売能力を保証するために価格を下げるであることに確信を持っている。あるいは、私たちはより冒険的な国々の積極性に便乗して、政策立案者にアメリカの薬価を西欧諸国並みに引き下げよう要求することである。どちらの方法であっても、現在の状況よりはるかにまざっているといえる。

(2015 年 1 月 16 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～トヨタが燃料電池の特許を無償公開する～

昨日、他の自動車メーカーに新規産業への参入を促す一環として、トヨタが自社の何千もの燃料電池車の特許を無償開放することを発表した。世界最大の自動車メーカーであるトヨタは、1,970 件の燃料電池関連の特許、3,350 件の燃料電池システムの制御技術に関連の特許、及び、290 件の高圧水素タンク関連の特許を含む、5,680 件の特許ライセンスの使用をロイヤリティなしに認める、と述べた。トヨタはまた、内燃機関車にとってのガソリンスタンドと同様に運転者にとっての生命線である、水素ステーションに関連する約 70 の特許も同様にオープンにする。トヨタが先月、世界で初めて市場投入した燃料電池車である 4 ドアセダンの MIRAI は、トヨタによれば、燃料を補給することなく電気自動車の 3 倍を上回る距離である約 650km を走行可能であり、ガソリンエンジン車と同様に数分の間にタンクを燃料で満たすことができる。

(2015 年 1 月 7 日、タイネーション・バンコクポスト)